



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社キャンディル 上場取引所 東
 コード番号 1446 URL https://www.candeal.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 晃生
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当取締役 (氏名) 藤原 泉 (TEL) 03-6862-1701(代)
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	12,239	2.3	403	20.7	345	20.7	171	52.7
29年9月期	11,959	14.0	334	45.9	285	20.7	112	—

(注) 包括利益 30年9月期 170百万円(51.4%) 29年9月期 112百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	35.31	33.54	6.5	5.0	3.3
29年9月期	23.41	—	9.2	8.1	2.8

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が平成30年7月5日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 平成30年3月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	6,742	2,856	42.1	565.12
29年9月期	7,045	2,452	34.6	507.71

(参考) 自己資本 30年9月期 2,841百万円 29年9月期 2,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	147	△31	△228	1,267
29年9月期	526	△6	△279	1,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年9月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,500	10.3	485	20.1	440	27.5	218	27.2	43.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	5,028,200株	29年9月期	4,800,200株
② 期末自己株式数	30年9月期	－株	29年9月期	－株
③ 期中平均株式数	30年9月期	4,853,230株	29年9月期	4,794,721株

(注) 1. 平成30年3月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	1,124	42.4	284	117.9	234	127.5	160	820.3
29年9月期	789	28.0	130	△16.7	103	39.9	17	△5.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年9月期	33.12		31.45					
29年9月期	3.64		－					

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が平成30年7月5日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 平成30年3月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年9月期	5,232		2,717		51.7	537.57		
29年9月期	5,418		2,324		42.6	480.93		

(参考) 自己資本 30年9月期 2,702百万円 29年9月期 2,308百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

（決算補足説明資料及び決算説明会の内容の入手について）

当社は、平成30年11月27日（火）に証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復が継続しました。消費は、雇用環境の改善や株高による資産効果などを背景に持ち直し、設備投資においては、生産の回復や企業収益の改善に加え、人手不足に対応するためのIT投資などの拡大を背景に底堅い動きが続いています。

海外経済は、総じて拡大傾向が続いています。米国・欧州ともに、良好な雇用環境や消費者マインドの改善を背景に消費が底堅く推移し、新興国では、中国経済が引き続き堅調なほか、他の新興国も緩やかな回復が続いています。

当社グループ事業に関係の深い住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は平成29年10月～平成30年9月累計で前年同期間比96.9%と減少するものの、分譲戸建については前年同期間比で103.5%と増加しており堅調に推移しました。商業施設などの建設業界におきましては、東日本大震災復興関連事業や国土強靱化取組による各種インフラの耐震補強事業、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備など依然として堅調に推移しています。

このような状況のもとで、当社グループは、「世界に誇れる独創的建物サービスで社会と感動を分かち合う」という当社グループ理念に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け活動を強化しております。また、当社グループビジョン「全ての建物にキャンディル」の実現に向けて、平成28年に閣議決定された「住生活基本計画」に沿ったサービスの拡充と「お客様のニーズにあった新商品開発に取り組み、住宅関連サービス及び商業施設関連サービスの拡充等、売上拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は12,239,576千円（前年度比102.3%）、営業利益は403,923千円（同120.7%）、経常利益は345,004千円（同120.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は171,379千円（同152.7%）となりました。なお、当社では組織再編及びM&Aの実施に伴い発生したのれん償却費を販売費及び一般管理費に192,223千円計上しており、これを加えたのれん償却前経常利益は537,228千円（同112.3%）、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益は363,603千円（同119.3%）となります。

なお、株式会社キャンディルの個別の経営成績につきましては、当事業年度における売上高は1,124,318千円（同142.4%）、営業利益は284,925千円（同217.9%）、経常利益は234,781千円（同227.5%）、当期純利益は160,734千円（同92.0%）となりました。当期においてグループ各社の管理部門を集約したことから経営指導料が大きく増加したこと、グループ会社からの配当も増加したことにより売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が大きく増加しております。

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントとしておりますが、サービス分野別の状況は以下のとおりです。

① リペアサービス

当連結会計年度におけるリペアサービスの売上高は4,670,355千円（同100.4%）であります。

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心としたリペアサービスを提供しておりますが、同社のリペアサービスは堅調に推移した結果、売上高は3,576,768千円（同103.8%）となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心としたリペアサービスを提供しておりますが、集合住宅の新築着工戸数の減少の影響で、同社のリペアサービスの売上高は1,093,587千円（同90.6%）となりました。

② 住環境向け建築サービス

当連結会計年度における住環境向け建築サービスの売上高は3,320,842千円（同93.2%）であります。

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心とした定期点検やリコール対応を提供しており、同社の住環境向け建築サービスの売上高は2,262,736千円（同92.5%）となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心とした検査サービスや内覧会運営サービス、リコール対応を提供しており、同社の住環境向け建築サービスの売上高は873,520千円（同90.5%）となりました。両社の住環境向け建築サービスについては、アフター点検サービスなどのストック型サービスは堅調に推移したものの、前連結会計年度にリコール対応の特需がありましたが、当連結会計年度は、それらのピークが過ぎたこと、および、より売上総利益率の高いサービスの提供に注力したことから、大きく減少しております。株式会社キャンディルデザインは北海道内集合住宅居室の設計変更を中心とした施工サービスを提供しておりますが、受注が堅調に伸長したことから同社の住環境向け建築サービスの売上高は184,585千円（同122.5%）となりました。

③ 商環境向け建築サービス

当連結会計年度における商環境向け建築サービスの売上高は3,471,750千円(同120.7%)となりました。

株式会社キャンディルテクトは主に商業施設の内装施工サービス、組立サービス、揚重サービスを提供していますが、内装施工サービス及び組立サービスの受注が大きく伸長したことで商環境向け建築サービスの売上高は大幅な増加となりました。

④ 商材販売

当連結会計年度における商材販売の売上高は776,627千円(同89.5%)であります。

株式会社キャンディルデザインは、補修材料を中心とした販売サービスの提供と北海道を中心に高級カーテンなどのインテリア商材の販売サービスの提供を行っておりますが、インテリア商材の単価及び受注件数が大きく減少したことから、同社の商材販売の売上高は755,058千円(同89.9%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における資産合計は6,742,183千円となり、前連結会計年度末に比べ303,649千円の減少となりました。

流動資産は3,328,680千円となり、前連結会計年度末に比べ51,569千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が112,735千円減少したこと、受取手形及び売掛金が28,673千円増加したことなどによります。

固定資産は3,413,503千円となり、前連結会計年度末に比べ252,079千円の減少となりました。これは、主にのれんが192,223千円減少したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,886,148千円となり、前連結会計年度末に比べ707,055千円の減少となりました。

流動負債は2,285,333千円となり、前連結会計年度末に比べ3,045千円の増加となりました。これは、主に短期借入金が250,000千円増加したこと、未払法人税等が150,906千円減少したことなどによります。

固定負債は1,600,814千円となり、前連結会計年度末に比べ710,101千円の減少となりました。これは、主に長期借入金が708,000千円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,856,034千円となり、前連結会計年度末に比べ403,406千円の増加となりました。これは、主に資本金が116,852千円増加したこと、資本剰余金が116,852千円増加したこと、利益剰余金が171,379千円増加したことなどによります。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は42.1%(前連結会計年度末比7.5ポイント増加)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は1,267,212千円と、前連結会計年度末に比べ112,735千円の減少となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、147,056千円(前連結会計年度は526,088千円の収入)となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益345,004千円、のれん償却額192,223千円、法人税等の支払額293,724千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、31,752千円(前連結会計年度は6,256千円の支出)となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8,049千円、無形固定資産の取得による支出20,918千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、228,043千円(前連結会計年度は279,231千円の支出)となりました。この主な内訳は、長期借入れによる収入1,900,000千円、株式の発行による収入232,800千円、短期借入金の純増額250,000千円、長期借入金の返済による支出2,608,000千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高はリペアサービス及び住環境向け建築サービスは堅調に受注が見込まれるとともに、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備等による需要により、商環境向け建築サービスが引き続き伸長する見込みであることから、当期比10.3%増の13,500百万円と予想しております。

連結売上高が増加する見通しである一方、人材投資や効率化・経営管理強化のための投資を行う見込みであることから、連結営業利益は485百万円と予想しております。連結経常利益は440百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は218百万円と予想しております。

中間業績の見通しにつきましては、受注した施工案件の完成・引渡し時期により、当社グループの業績も大きく変動する可能性があること等から開示しておりません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,948	1,267,212
受取手形及び売掛金	1,684,815	1,713,489
商品及び製品	82,262	107,098
原材料及び貯蔵品	39,578	44,509
繰延税金資産	98,757	75,176
その他	106,820	125,691
貸倒引当金	△11,933	△4,497
流動資産合計	3,380,249	3,328,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185,978	180,600
機械装置及び運搬具	5,794	3,501
工具、器具及び備品	66,358	72,005
土地	86,718	86,718
リース資産	13,232	13,232
減価償却累計額	△150,752	△159,523
有形固定資産合計	207,330	196,534
無形固定資産		
のれん	3,267,803	3,075,579
ソフトウェア	44,029	29,866
その他	2,881	2,831
無形固定資産合計	3,314,714	3,108,277
投資その他の資産		
投資有価証券	3,454	2,616
敷金及び保証金	80,924	75,876
繰延税金資産	57,850	27,348
その他	4,222	6,262
貸倒引当金	△2,914	△3,411
投資その他の資産合計	143,538	108,691
固定資産合計	3,665,582	3,413,503
資産合計	7,045,832	6,742,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,077	303,496
短期借入金	350,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	2,746	2,101
未払法人税等	177,488	26,581
未払消費税等	137,451	111,564
賞与引当金	182,507	155,626
未払費用	602,020	585,395
その他	339,997	300,568
流動負債合計	2,282,288	2,285,333
固定負債		
長期借入金	2,308,000	1,600,000
リース債務	2,915	814
固定負債合計	2,310,915	1,600,814
負債合計	4,593,204	3,886,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,000	456,852
資本剰余金	2,060,100	2,176,952
利益剰余金	35,694	207,074
株主資本合計	2,435,794	2,840,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,356	680
その他の包括利益累計額合計	1,356	680
新株予約権	15,477	14,474
純資産合計	2,452,628	2,856,034
負債純資産合計	7,045,832	6,742,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	11,959,414	12,239,576
売上原価	7,665,782	7,870,056
売上総利益	4,293,632	4,369,520
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159,030	143,760
給料手当及び賞与	1,653,464	1,782,314
賞与引当金繰入額	182,507	155,626
地代家賃	324,071	318,646
のれん償却額	192,594	192,223
その他	1,447,406	1,373,026
販売費及び一般管理費合計	3,959,074	3,965,596
営業利益	334,557	403,923
営業外収益		
受取利息	26	46
受取配当金	86	99
助成金収入	2,700	—
固定資産売却益	1,782	602
受取保険金	653	2,433
その他	3,663	1,414
営業外収益合計	8,912	4,597
営業外費用		
支払利息	35,576	24,567
支払手数料	3,000	13,743
障害者雇用納付金	8,425	2,800
上場関連費用	—	17,010
その他	10,656	5,393
営業外費用合計	57,658	63,515
経常利益	285,811	345,004
税金等調整前当期純利益	285,811	345,004
法人税、住民税及び事業税	196,325	119,176
法人税等調整額	△22,777	54,448
法人税等合計	173,547	173,624
当期純利益	112,263	171,379
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	112,263	171,379

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	112,263	171,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	△676
その他の包括利益合計	464	△676
包括利益	112,728	170,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,728	170,703
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	240,000	2,060,100	△76,569	2,223,530
当期変動額				
新株の発行	100,000			100,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			112,263	112,263
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	100,000	—	112,263	212,263
当期末残高	340,000	2,060,100	35,694	2,435,794

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	892	892	—	2,224,422
当期変動額				
新株の発行				100,000
親会社株主に帰属する 当期純利益				112,263
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	464	464	15,477	15,941
当期変動額合計	464	464	15,477	228,205
当期末残高	1,356	1,356	15,477	2,452,628

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	340,000	2,060,100	35,694	2,435,794
当期変動額				
新株の発行	108,560	108,560		217,120
新株の発行（新株予約権の行使）	8,292	8,292		16,585
親会社株主に帰属する当期純利益			171,379	171,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	116,852	116,852	171,379	405,084
当期末残高	456,852	2,176,952	207,074	2,840,879

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,356	1,356	15,477	2,452,628
当期変動額				
新株の発行				217,120
新株の発行（新株予約権の行使）				16,585
親会社株主に帰属する当期純利益				171,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△676	△676	△1,002	△1,678
当期変動額合計	△676	△676	△1,002	403,406
当期末残高	680	680	14,474	2,856,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	285,811	345,004
減価償却費	51,766	37,174
のれん償却額	192,594	192,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,209	△6,937
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,228	△26,881
受取利息及び受取配当金	△113	△146
支払利息	35,576	24,567
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,782	△602
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,325	△28,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,069	△29,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△329	13,419
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,293	△25,887
その他	93,452	△40,235
小計	642,452	453,395
利息及び配当金の受取額	113	146
利息の支払額	△35,619	△23,280
法人税等の還付額	10,315	10,519
法人税等の支払額	△91,174	△293,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,088	147,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,800	—
有形固定資産の取得による支出	△8,831	△8,049
有形固定資産の売却による収入	3,660	619
無形固定資産の取得による支出	△2,910	△20,918
その他	△8,975	△3,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,256	△31,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	250,000
長期借入れによる収入	—	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△292,000	△2,608,000
リース債務の返済による支出	△2,708	△2,746
株式の発行による収入	100,000	232,800
新株予約権の発行による収入	15,477	—
その他	—	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,231	△228,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,658	△112,735
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,289	1,379,948
現金及び現金同等物の期末残高	1,379,948	1,267,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	507.71円	565.12円
1株当たり当期純利益金額	23.41円	35.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	33.54円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が平成30年7月5日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 平成30年3月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	112,263	171,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	112,263	171,379
普通株式の期中平均株式数(株)	4,794,721	4,853,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	256,874
(うち新株予約権(株))	－	(256,874)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数4,784個)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。